

「トランプ政権2年目、激変する世界」

株式会社日本経済新聞社

本社 コメンテーター 秋田 浩之

よろしくお願ひします。こんにちは。

これからする話は、前提として、私がどういう仕事をしているかということについても、簡単に一言触れたいと思います。今日の話と関係しますから。コメンテーターと言うと、テレビの情報番組などでコメントする人みたいなイメージが強いと思うんですが、私の仕事は、新聞記者の仕事を料理人に例えますと、スープ職人みたいな仕事をしています。新聞記者はまず入社すると、大体サラダとか、お寿司とか、我々は仕入れた情報をネタと呼びますがそれをあまり加工しないで記者会見とかインタビュー記事として書いてお出しするというのが基本的な訓練として仕事としてやります。その次にだんだん 10 年以上になってきますと、編集委員という肩書きが付きまして、私も 6、7 年やりましたが、それは料理で言うところ、ビーフシチューみたいな、要するに仕入れたネタを多少加工してそして分析や解説という形で出す仕事をやります。日本の新聞はそこまですりつぶされたんですが、日経新聞は、2015 年にその前年にフィナンシャルタイムズを買収しまして、そして新しくこのスープ職人的な仕事を設けました。それが私がやっているコメンテーター、英語で言うとオピニオンライターみたいな仕事なんですね。どういうことかと言いますと、私は去年 15 個ぐらい国際会議などにパネリストとか司会みたいな形で参加しました。そしてそこで仕入れたネタはそのまま出すことはなく、ほとんど全部すりつぶしてしまいます。そして色々得た情報やいろんな人の見方を参考に、自分のレシピを作って、その材料をポタージュスープ状にして出すというのが私のやっている仕事です。ポタージュにはじゃがいもとかコーンとかいろんな材料が入っていますが、何が入っているかは分からない、ほとんどスープ状なんですね。私の書いている記事もほとんど私の言葉で書いています。ただそこには、海外に出かけて行って仕入れてきた材料をもとに、味わってみるとこれまでにないレシピだってい

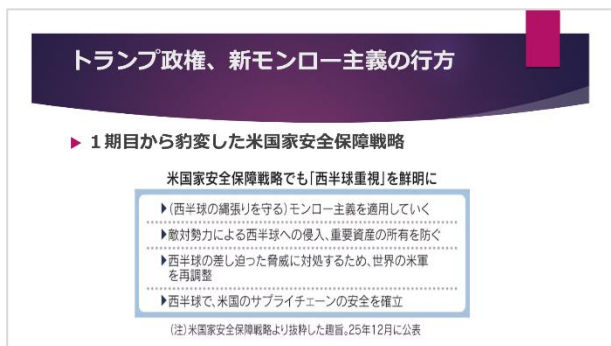
う、そういうようなものを書いています。CNN とかいろんな外国のテレビを見ていますと、スクープのことをブレイキングニュースって言いますよね。一言で言いますと、私のやっている仕事はどちらかと言うとブレイキングビュー。ビューというのは、インタビューのビューであり、日本語にすると、物の見方ということでありまして、みんなが気がついてない見方をスクープするみたいなものです。自分で言ってハードルを上げていることに気がついたんですが、今日の話は、理想は、目指しているのはブレイキングビューということで、私がこれまで、特に去年、10 月以降リアニアとかルーマニアとかあとワシントン、インド、韓国などへ行きまして、特にワシントンなどで集めた材料をもとにスープ状にしてみると、こうしか言いようがないんじゃないか、ということについて話したいと思います。

本日のアウトライン

- ▶ トランプ政権、新モンロー路線と米中対立
- ▶ 極まる米欧分断、「西洋」がなくなる
- ▶ 消える平時と戦時の境～欧州
- ▶ 米・インド決裂、世界をより危険に
- ▶ 法秩序なき世界、どこに向かうか

早速なんですが、今日の結論は、法律ルールに基づく秩序がなくなる世界がどうなっていくのかという話であります。ただその前談として 4 つの項目について簡単に触れていきたいと思ひます。まず、1 個目は皆さんも本当にもう不思議でしょうがないと、不思議というか何が起きているのか分からない、不安というものをお感じだと思ひますが、トランプ政権は今世界をどうしようとしているのか、という話です。2 個目は、トランプ政権がやっていることによって、日本からは見えづらいんですが、もう西洋というものを戦後形づくっていたヨーロッパとアメリカが

ほぼ離婚状態になったというような状態について、見ていきたいと思えます。3個目は、このヨーロッパがどういう状態かという話です。2022年から始まって4年目に入るウクライナのロシアの侵略です。これ昨日も今日も続いているわけですが、私は、ヨーロッパが準戦時状態になってしまったと感じています。去年も4回ぐらいヨーロッパに行きまして、特に強くそう感じます。そしてその状況が、世界に何をもたらすかということについて、お話しします。そして最後に、我々がパートナーとして考えている、特に中国に対抗する上でパートナーと考えているインドが何を考えているか、そしてインドとアメリカの関係が今20年ぶりに悪い意味で激変していますので、それについても簡単に触れて、結論に行きたいという風に思っています。



まずこのトランプ政権、新モンロー主義と書きましたが、トランプ政権が何をやろうとしているかということでもあります。このスライドに行く前に、トランプ政権が始まってから取材を続けていて、特に去年の12月になって1つ確信を持ったと言いますか、気がついたことがあります。それは、トランプ政権がやっていることは決して突飛ではないということです。どういうことかと言いますと、ほぼ34年前(注:ソ連崩壊は1991年12月25日なので実際は34年1か月前)にソ連が崩壊しました。ここにいる皆さんの推定年齢を見るに、おそらくソ連が存在していた時には皆さんも存在していました。冷戦を知っておられる方々が多いと思うんですが、36年前にソ連が崩壊した。そうするとアメリカはそれ以降、実は同盟国を守ったりとか巨大市場をオープンにしているんな世界の国の経済繁栄を、自分も繁栄するけど他の国の繁栄も支えるとか、そういうリーダー役をやる理由が薄れたんだと思うんですね34年前に。ただ、その時に我々はまさか今日みたいなことが起きるとは想像してなかったわけですが、34年間かけてここに来ているということだと思います。例えば具体例を挙げますと、2013年、アメリカは世界の警察はもうや

らないよという風に言った大統領がいます。これはオバマ大統領です。オバマ大統領はその翌年にヨーロッパの国に対して最低限防衛費を、GDPの2%払いなさいと言いました。従って今起きていることの前兆は、トランプではなくてオバマの時にもうすでに始まっていましたし、さらに言えば、皆さんも記憶にあると思いますが、バイデン政権は早くアフガニスタンから撤退しようとして、最後もあんなドタバタでアフガニスタンの人たちが飛行機にしがみつこうなのを振り落とすような感じで撤退をする。そして、トランプが再び当選して今日の話になるんですが、慣れの果てっていうとちょっとひどい言い方なんですが、テレビで言えばシーズン1の最終章として、今起きているのがトランプが進めている西半球、もっと言えばこの南北アメリカとその北側にあるグリーンランドと北極に対する戦略であります。先ほど挨拶にあったベネズエラに出かけてマドゥロ大統領を捕まえてくるとかですね。そういったのも全部この流れに沿っています。それが何を意味するのかから見ていきたいんですが、早速このスライドに入ります。これは後で見ていただければいいんですけども、去年の12月5日トランプ政権が発表した国家安全保障戦略であります。何が書いてあるかと言いますと、要は、西半球の縄張りを守るモンロー主義を適用していくとかですね。あと西半球に敵対勢力が入ってきて資産を奪うことを、阻止するというのが書いてあります。モンロー主義というのは皆さん聞いたこともあるかもしれませんが知らない方もいらっしゃるかもしれないので簡単に言うと、19世紀にモンローという大統領が出てきて、南北アメリカはアメリカの縄張りだと。だから他の国が介入することはもう認めない。ここは聖域にすると。その代わりに自分たちも他には出ていかない。ある意味では、囲い込むというそういう宣言をした大統領がいます。これがモンロー主義と呼ばれるものであります。トランプ政権は、はっきりと、新しいモンロー主義、もっと言うと、ドンロー主義=ドナルド・トランプの文字ですね、そういうことを言っているわけなんです。

トランプ政権、新モンロー主義の行方

▶ 新モンロー路線、3つのフェーズ

フェーズ① 米本土防衛→不法移民、麻薬、フェンタニルの流入阻止

フェーズ② ベネズエラの非・反米化→ 中ロの影響力を排除

中国は原油輸入を止める

フェーズ③ キューバを弱体化→ ベネズエラからの原油供給を停止
反米国、ニカラグアにも圧力

フェーズ③ 他の国々への支配強化→グリーンランド、パナマ運河に布石

それが一体何なのかっていうのを、特に先月ワシントンで、トランプ政権に近いと思われる12人ぐらいの話を聞いた結果、こういことが分かってきました。このトランプのモンロー主義、ドンロー主義には3つのフェーズがあるということです。で、今フェーズ2にあるんだという風に思います。フェーズ1は結論から言うと、トランプ政権がやろうとしていることはもう世界を全部アメリカが警察のように守ることはしない。それも論外だけれども、気がついてみたらアメリカの裏庭ではあるはずの南北アメリカとグリーンランドに、さっき国家戦略で言っていた敵対勢力が入り込んできている、なので、まずは裏庭の掃除をする。具体的な敵対勢力は何かと言えば、中国であります。ロシアもそうですけれども、特に中国であります。具体的に何かと言いますと、フェーズ1でまず去年アメリカは米本土から不法移民とかあとフェンタニルという違法薬物です。アメリカ人が中毒にかかって大変なことになっている問題。そしてもう1つは、安い中国製品。これを追い出すということを移民排斥とあとは関税などによって進めてきました。まず米本土を綺麗にする。そして今年に入ってフェーズ2に移動しまして、まずは中南米の中でも反米国の筆頭であるベネズエラに介入して、そして反米政権を転覆するということをやったわけです。ベネズエラは皆さんも新聞などでご存知の通り、世界最大の埋蔵の原油があります。その多くほとんどが中国などに輸出されているわけです。あとは、一部キューバにも輸出されている。まずはその輸出を今、完全に止めています。ここで終わりじゃない。第3フェーズが間もなく始まる可能性が高いと思います。それはベネズエラと並んで、より反米的なキューバの弱体化ということを多分やるだろう。もうすでにトランプ政権が止めていますから、ベネズエラから安い石油がキューバに行かなくなっていますので、キューバに影響が相当及んでいます。さらに言うと、マドゥロ大統領を拘束する軍事作戦やりましたよね。あの時に、多

くの護衛が殺されたんですが、不思議なことに、ベネズエラの護衛よりもキューバから派遣されていた護衛が30人殺されています。これはどういうことかと言うと、おそらくベネズエラのマドゥロ大統領は石油を安くキューバに提供する代わりに、自分の身の安全をキューバの精鋭部隊に守ってもらっていた。もちろんベネズエラの部隊もいましたけれども、キューバに守ってもらっている中で、彼らがみんな殺された。ということで、これからキューバを反米国でなくしていくことをやるんじゃないかなっていう風に私は思います。そしてそのフェーズ3、ほぼこれは、同時進行で進んでいますけれども、アメリカのこの南北アメリカに連なる、北の方にあるグリーンランド、今グリーンランドをよこせと言って大騒ぎしていますよね。これも西半球を裏庭とみなして、そこに中国が投資して、豊富なレアアースですとか、貴重な鉱物ミネラルにアクセスするのをやめさせるということをやろうとしています。これからおそらく、南アメリカについても中国の投資とか戦略的な通信とか、あとはレアアースなどへの投資を締め出したり、パナマ運河、もうこれはすでに口では言っていますが、パナマ運河を運営している中国の企業を排除するとかです。そういうことをやっていくよ、ということを行っているわけです。

トランプ政権、新モンロー主義の行方

▶ 「裏庭」への中国の浸透に危機感

★ベネズエラ→ 最大のベネズエラ産原油の買い手

★キューバ→ 中国、複数の軍事情報収集拠点を設置

昨年9月、軍事交流格上げで合意

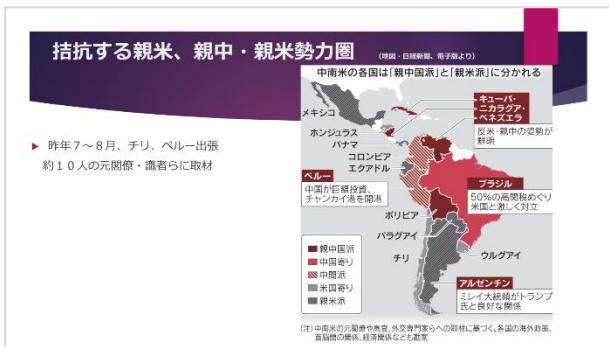
キューバ内に訓練施設の建設も？

昨年12月、西半球（キューバ、メキシコ、カリブ海）

を想定した机上演習を中国軍が実施

ベネズエラには中国がどれぐらい浸透しているかと言うと、ベネズエラはすでに言ったように、中国が最大の石油の買い手になっている。じゃ、キューバですが、キューバは皆さんも記憶にあるように、米ソが核戦争になるかもしれないという寸前まで行ったその発火点であります。いわゆる共産主義政権で当時はソ連、今は中国とロシアに極めて近いわけです。そのキューバで中国は、今この4箇所と言われていますが、軍事情報の収集施設を設けていると言われています。アメリカから見るともう目と鼻の先にいろんなレーダーとか電波を集める施設が作られている。あとはキューバの中に、軍事訓練施設を

中国は作ってキューバ軍を訓練していると言われていたり、あと昨年12月には、こんなことやんなきゃいいのに、と私は思うんですが、中国軍はキューバとメキシコとカリブ海でアメリカ軍と戦うことを想定した机上演習、いわゆる室内でやるシミュレーション演習みたいなものを実施しました。そしてわざわざ中国の国営テレビでそれを放送しています。アメリカから見ると知らないうちにこんなところまで入り込んでいるのか、という風に驚いているのが現状なんだと思います。



私去年7月から8月に実際に南米に出張して、取材をしてみました。長い話を短くしますと、元閣僚とかいろんな専門家に話を聞いて、ざっくりこの主要な12カ国のうちこの左下にある5つのレベルですね。1番上から新中国的な国、中国寄り、中間、アメリカ寄り、親米国、この5つに分けたらどういう色になるかというのを全員に聞いて表にし、それをもとにこの地図を作りました。新聞記事にも載せたんですが、見ての通りもうほぼ半々と言いますか、アメリカのすぐ隣なのに中国が相当入っています。



1番大きいのはやっぱり貿易投資ですね。これではもうほとんど中国圏と言っていいようなぐらいに南米は、中国に依存しています。この地図を見ると分かりやすいんですが、2000年には12カ国の主要南米国のうち、ほぼ全て11カ国がアメリカとの貿易が最大でした。ところが23年にまでに、6カ国が逆転し

まして、その6カ国の中には小さい国もありますから、この地図にするとこんな感じでも真っ赤になっているということでもあります。トランプ政権が西半球でやろうとしていることというのは、こういう状態をまずひっくり返す。そのために軍事力を使ったり、これからは外交的な圧力を加えて、中国と完全に貿易を止めるなんてことは当然できませんから、アメリカが心配するレアアースとか、そういった貿易とか、あとは非常に重要な港への中国の投資とかパナマ運河とかそういったところから中国を排斥する、そういうことを今やろうとしていると思います。これが何を意味するかと言いますと、話を戻すと、やはりソ連が崩壊して、もう世界中に米軍を展開して、日本にも展開して、そして世界の警察をやるという発想はオバマの時代からなくなっていたところに、気がついてみたら中国、そして一部ロシアが自分の近くまで浸透しているということに気がついて、これからは当面まずはここに集中すると。国家安全保障戦略に次いで、先週国防戦略というものが発表になりましたが、そこでも南西半球に米軍国防最優先のプライオリティを置くということがはっきり出ています。そうすると、やっぱり心配になるのはこのウクライナとかヨーロッパ、そして、これから顕在化してくると思うんですけども、朝鮮半島とか台湾とかどこまで本気で関与するのかが、ということが結構不安にならざるを得ないというのが現状だと思います。台湾がどうこうというのはここでは触れませんので、後で質問があれば踏み込んで話したいと思います。私の予想は、トランプ大統領はまずは南北アメリカに集中して今年も特に軍事とか安全保障の力を注ぎますが、だからと言ってアジアで台湾海峡や南シナ海がこんな風に中国の影響圏、台湾がひよるとすると中国に吸収されちゃうかもしれないという状態になっていいとは多分思っていないと思います。特にトランプ氏は負けるのが大嫌いなので、私は当初心配していたんですが、なんでこう言っているかと言うと、去年12月にワシントンに行って取材してみて感じたのは、そう単純に自分の裏庭だけ確保すればアジアは中国に取られてもいい、とは考えてないんじゃないかなど強く思いました。じゃどういうことになるかと言うと、アメリカは自分の裏庭、台湾海峡や南シナ海、朝鮮半島はアメリカもサポートはするけれども、日本と台湾と韓国とオーストラリアが中心になってもっと国防費を増やして中国、中国軍の動きに対してもっと最前線の国として、対応するということを求めているというのが今年の流れなのかなと思います。英語で言うと、ア

ウトソーシングするって言うんですかね。そういうことを考えているんじゃないかと思います。とりあえずここまでがトランプの西半球の話です。

極まる米欧分断、「西洋」がなくなる

- ▶ 欧州を敵視する米国家安保戦略
- ★ 欧州急激な移民の流入で、伝統的な共同体や価値観を崩す。
- ★ 20年以内に欧州大陸は「今とは全く異なる姿」に変わりかねず。
- ★ 信頼できる同盟国にとどまっているか、「大いに疑問」。
- ★ 欧州内で「愛国的な政党」が台頭。米国としても後押し。

次のテーマとして気になるのが、トランプ政権がヨーロッパを激しく敵視している問題であります。本来だったら自分の裏庭に引き込めるのはいいんですけども、ヨーロッパを非常に敵視する必要はないと思うんですが、敵視している。これも国家安全保障戦略から抜き出したものですが、この1番上なんかもう本当ひどいですね。とても同盟国とは思えない。半ば敵国を扱うような表現が国家安全保障戦略の文書に並んでいます。

例えば、1番目は欧州が移民を流入させて伝統的な価値観を崩しているとか、2番目は20年以内に欧州大陸は全く異なる姿に変わってしまった、3行目はもう信頼できる同盟国かどうか疑問だと。事実上、20年後にはもう信頼できない、同盟国ではなくなっているということを書いてあるんですね。さらに今非常に欧州が怒っているのは、1番下の欧州で愛国的な政党が台頭している。これは何のことかと言いますと、ドイツの極右政党とか、フランスのルペン氏が率いている極右政党とか、ハンガリーとか、いろんなところで台頭している右派のポピュリスト政党のことを指しているんですが、それらを愛国的な政党だという風に言ってアメリカとして支援していくということが書かれているんですね。ヨーロッパに行けば分かるんですが、ヨーロッパの人たちは、極右政党が台頭することに非常に不安を覚えているわけです。トランプ政権は追い上げの文書で、それはいいことだから支援していくと書いているんですね。

極まる米欧分断、「西洋」がなくなる

- ▶ なぜ、欧州を嫌うのか
- ★ 防衛負担) 長年の米軍ただ乗り
- ★ 国家観のずれ) 主権国家を再建するMAGA、欧州統合とは真逆
- ★ 文明論) MAGA、(白人中心の)キリスト教社会、文明
欧州へのイスラム圏流入、西洋文明の破壊
- ★ EU脅威論) 米国企業への規制、EUは脅威
- ★ 感情論) 欧州の上から目線に反発、トランプ一筋目に見下された

ここに私は非常に不思議な思いをしていたので、やはり再びワシントンに行った時に、なんでそんなにヨーロッパを嫌うのか、ただでさえ世界が分断しているのに、戦後の世界を作ってきたいわゆる西洋、英語で言と「the west」というのはヨーロッパとアメリカなんだから、ある意味ではアメリカ人の祖先はヨーロッパなわけだから、家族なんだから仲良くして欲しいと思うわけですが、なぜそんなに嫌いなのかということを取材したんですね。その結果、私の結論は単なる貿易とかグリーンランドの領土とかではなくて、極めて深刻な、もう対立状態というものがあるなと思いました。それに触れますと、主に2番目と3番目なんですね。2番目は国家感がずれている。どういうことかと言いますと、トランプ政権は先ほども言いましたように、自分の国の縄張り、特に1番大事な縄張りはアメリカの本土であります。縄張りを強めて再び主権国家として、立て直そうとしている。よく言えば、です。だから国境の壁を高くして移民を制限したり、経済の壁を高くして関税を上げて、安い製品が入ってこないようにすることで主権国家としてもう1回立て直そうと考えているわけです。ところがヨーロッパに行きますと、各国はみんな主権を手放して、そしてブリュッセルの欧州委員会に確かに預けている、与えている。ですから、ヨーロッパに行けば、シェンゲン協定という条約を結んでいるEU加盟国の間ではフリーパスで国境を通過できますし、当然通貨も多くの国はユーロを使っていますし、従って通貨政策や財政政策、移民政策はヨーロッパの多くのEU加盟国は、主権国家としての、大げさに言うと権限を事実上放棄して、その権限をブリュッセルに与えることによってもう国じゃなくて共同体になろうとしているわけですね。これはこれで責められた話ではありません。ヨーロッパは第1次、第2次世界大戦で大変な被害を受けたわけですから、もうそんなことはやりたくないの、国境なくして共同体になっちゃいましょうっていう道を歩んでいるわけですね。従って、主権

国家に戻ろうとしているアメリカと、共同体になっていくことで戦争を防ごうとしているヨーロッパは全く相容れないわけです。だからトランプ政権は、全く真逆であると。結婚生活で言えば、夫婦間にはいろんな摩擦がありますよね。ただそれが例えば金銭上のこととか例えば家事の分担とかそういうことであれば話し合えば結婚生活はきしむことはあっても、簡単には壊れないでしょう。ところが人生観とか、これまさに人生観ですよね。人生観とか価値観がずれているだけじゃなくて真逆の方向にあったら、話し合いによって多分解決しないと思うんですよね。今、ヨーロッパとアメリカで起きていることはトランプ政権どうこうというよりは、アメリカが移民が増えすぎて格差が広がって輸入品がどんどん入ってきて労働者が失業にあって、それをやめたいと言っている人たちがトランプを当選させた。そういったアメリカと、いやいやもっと統合していきましょうっていう風に考えているヨーロッパとの決定的な、決別と言いますか、そういったものが起きていると思います。3番目はそれに関連するんですが、アメリカのトランプ政権、もしくはトランプサポーターを中心に、西洋文明ということが失われていくことへの危機感がとても強いです。露骨に言えば白人を中心とする、アメリカの西洋国家というものに移民がどんどん入ってきて、白人の人口比率がいよいよ最大の勢力じゃなくなっていく、人口的にそういったことへの切迫感が非常に強いんですね。特に中流以下の白人は。だから移民を止めようとしている。これに対して彼らの目から見ると、ヨーロッパはみすみす国境を解放して、しかも移民を受け入れて、ヨーロッパに行くともう西洋文明どころかイスラム教徒が外国から大勢人が入ってきている。これは自分たちが一生懸命守ろうとしている西洋文明をヨーロッパはみすみす壊している、という風に見ているわけです。そうなってくるとこのヨーロッパとアメリカは非常に、修復が難しくなっているなという風に思います。繰り返しになりますが、これはトランプがやっていることではなくて、長年のグローバリズムの結果、アメリカの社会の格差が広がって、そして社会が荒廃して、特にグローバリズムで儲かった、株をいっぱい持っている人とカシリコンバレーとかウォール街の人たちと、田舎の工場で働いている中流の分断が強まるアメリカの中で、もうこれ以上はグローバル化は嫌だという、そういうアメリカが産んだトランプがいて、そのトランプがやっているというのがこれです。

極まる米欧分断、「西洋」がなくなる

▶ 世界への影響は？

- ★米欧を中心とした「西洋」の消滅
- ★NATO、G7といった枠組みの危機
- ★戦後、民主主義ネットワークの崩壊
- ★価値よりもサイズ主導の秩序「Core 5」（米・中・露・印・日）

そうなってくると、これは何を意味するのか、と考えるんですが、1つ言えることは、もう私たちが当たり前のようにあると思っている西洋というコンセプトは多分終わったなという、終わったかもうほぼ終わりつつあるという風に思います。少なくとも欧州とアメリカが連携して、そしてルールを作って、そして世界を主導してきました。これまで国連もそうだし、貿易交渉もそうですし、IMFのような通貨政策もそうですし、そしてG7という枠組ができてその中に日本も入っているわけですが、そういった枠組というのは多分もう機能しなくなっていくんじゃないかと思えます。

極まる米欧分断、「西洋」がなくなる

▶ 国家安保戦略、策定の舞台裏

- ★マイケル・アントン 国務省政策企画局長（当時）、メインライター
- ★当初案に盛り込まれていた幻の欧州・世界構想



- ① オーストリア、ハンガリー、イタリア、ポーランドの右派的国家と連携
- ② 「伝統的価値観」を守る政党・運動・文化人への支援を示唆。
- ③ 新たな国際枠組み「Core 5」（米・中・露・印・日による新組織）

そうすると、欧州を悪し様に描いた国家安全保障戦略。これを書いたのはここにあるマイケル・アントンと呼ばれる、国務省政策企画局長（当時）と言われています。この人は、あんまり知名度は高くないですが、極めて哲学的なそして政治思想として保守思想で知られるアメリカファーストの考えを設計した人物の1人です。国家安全保障戦略の中で彼が書いたとされる、削られた部分があります。それはこの下の③です。もう欧州は20年後に頼りにならないかもしれないから、じゃあどうするかという中で、新たな枠組み「Core5」というコンセプトを国家安全保障戦略に書いたとされています。何かと言いますと、アメリカと中国とロシアとインドと日本、このCore5による組織を作って世界を回していこうと言っています。ヨーロッパは入ってないん

ですよ。日本は入っていて、共通しているのは 1 億人以上の人口がいて、そこそこ大きい。ただ日本は、人口 1 億と言ってもちょっと多いだけです。それでも日本がここに入っているのは国家として評価されているわけで、いいことかもしれません。これは削られたか、今でも残っているけれども公表されていないか分かりませんが、公式のページからは消えている。ただ重要なことはここに中国とロシアが入っている。中国は、ご覧の通りの国で民主主義でも何でもありません、ロシアは今侵略を続けています。インドはそのロシアから原油をじゃんじゃん買っている。でも大きな国ですよ。そういう国と組めばいいじゃないかという発想が、このヨーロッパ・西洋がなくなるのと連動して起きているという、こういうことでもあります。



次に、ヨーロッパに移りたいと思います。こういうトランプのドタバタの中で私たちは忘れがちなんですが、第 3 次世界大戦を起こしかねない、原因になりかねないことがヨーロッパで 2022 年からずっと起きているわけです。それはロシアによるウクライナへの侵略であります。なんで私がこれを重視すべきだと思うかと言いますと、歴史を振り返りますと、ヨーロッパで我々私たちの、父親や祖父や祖母の時代まで遡る、もっと遡ってもいいんですけど、世界が激動する歴史というのは大抵ヨーロッパで始まって、そしてアジアに広がったというパターンが言えると思います。例えば第 1 次世界大戦、ドイツとイギリス、フランスなどの戦争が始まりまして、日本も参戦しましたが、それがアジアにも広がりました。日本はアジアでドイツなどと戦ったりもしました。そして第二次世界大戦、これはナチスドイツが引き金を引いたわけですが、ヨーロッパで始まりました。そしてヨーロッパで始まってたちまちアジアに広がって世界戦争になっていく。この時に引き金を引いたのはナチスドイツと同盟を組んでいた日本であります。そしてそれで終わりじゃなくて今度は米ソ冷戦というものが、あります。これはヨーロッパの、

ベルリンの壁とかですね。あれに象徴されるようにヨーロッパで米ソ冷戦が始まってそれがアジアに波及する。その結果ベトナム戦争とか様々な紛争が起きる。ですから、マーク・トウェインという作家が、「歴史は繰り返さないけど韻を踏む」と言い残していますけれども、歴史は繰り返さないけど似たようなリズムがあると私は思うんです。そうすると今ロシアがウクライナにやっている侵略がヨーロッパに及ぼしている影響を我々はよく見て、それがこっちにどう跳ね返ってきているかということ进行分析すべきじゃないかというのが、私の強く感じる、冒頭の話じゃないですけど、取材をして回って強く感じることです。その上で前置きが長くなりましたが、ヨーロッパ、ここ数年、複数回にわたって出かけていくんですが、どういう状態かと言いますと、ウクライナの戦争だけではなくて、ロシア、ウクライナのウクライナへの支援を続けるヨーロッパに対するロシアの準軍事攻撃が非常に激しくなっています。インフラ破壊、政府幹部への暗殺工作、あと、放火、ドローン。この地図はいっぱい点がありますが、これは過去 2 年ぐらいの間にロシアがヨーロッパで実行しようとしたか、計画した、今言ったテロとか放火とか暗殺とかインフラ破壊などの結果を示した地図で、もうそこら中で起きているわけです。あと海底ケーブル切るとかですね。



ちなみに私もこの 11 月にリトアニアに行った時に、日本で言えば内閣官房副長官にあたる人で、リトアニアの国家危機管理センターという 24 時間危機情報をモニターしているところのトップも務める人に話を聞きました。そうすると、ここにも書きましたように、一例として、去年 2 月からロシアからの攻撃で特にこのサイバーとか情報だけじゃなくて、直接的に人命を奪うことを狙った攻撃や、インフラを破壊するということを狙った攻撃が激化している。元々あったんですが激化している。あとは、航空貨物に爆発物を入れる工作も行われ、離陸寸前になんとか欧州側が発見しました。あと、ドローンとか気球の領空侵犯な

のが相次いでいて、ベラルーシというロシアの同盟国からも増えている、リトアニアでは去年だけで18回空港が閉鎖されました。ちなみにこの写真は、その話を聞いて私がリトアニアを出国しようとしたその日に、なんと19回目の気球攻撃に遭いまして、私が乗るはずだった飛行機が飛ばなくなって18時間ぐらい空港で、すごすことになりました。、写真にあるように、この人たちはこういうソファアがあって随分幸せな人たちで、床で寝るとかそういう人たちもいました。これが去年だけで19回起きていてということなんです。

消える平時と戦時の境～欧州

▶ ルーマニア、ツォイウ外相（25年12月）

- ★ロシアのドローン、戦闘機の領空侵犯が急増
25年11月にも戦闘機を発進
- ★マルチドメインで同時攻撃～侵犯と同時に偽情報、社会かく乱工作も



ルーマニアではこの外相にインタビューをしまして、ここでもドローンとか戦闘機のロシアからの領空侵犯が急増しているとか、偽情報とか社会の攪乱を狙ったいろんなサイバーテロとかそういうのが、激しくなっているということを書いていました。

消える平時と戦時の境～欧州

▶ クレムリンは何を狙っているのか？

- ★欧州を脅し、ウクライナへの支援疲れ
- ★NATOを揺さぶり、北欧・南欧の分断を深める
- ★ロシア、バルト諸国などにプーチン攻撃も
欧州の情報機関、数年以内の攻撃を警告
NATOトップ、「5年以内に攻撃も」（昨年12月）

一言で言えば、ヨーロッパというのはもうご覧の通り準戦状態が一昨年で、今はもう戦時状態に近づいていると思います。信じがたいことに、クレムリンは何を狙っているのかと言いますと、当然この脅しをかけてウクライナに支援をすることをやめさせる。もうロシアを敵に回すと危ないから、もうちょっと早くロシアに有利な条件でもいいからウクライナと停戦して欲しいという世論を生み出す。あとはこのヨーロッパの中が分断する。ルッテというNATOの北大西洋条約機構のトップ事務総長は、去年12月、5年以内にロシアが攻撃してくる可能性があるということを書

ています。おそらく念頭にあるのは、今やっているこの準軍事攻撃をさらにエスカレートして、強襲部隊をバルト三国などに派遣して何人か人を殺したりしてすぐ撤退するとかですね。多分そういう攻撃を想定しているのでしょう。そういう攻撃が起きればNATOの中で大議論になりますね。NATOの中で多分バルト三国とかポーランドとかイギリス、ロシアに敵しい人たちは、そういうことをやられたらNATO5条を発動し、ロシアに反撃すべきだと言うことは間違いのないと思うんですね。NATOとして、ところがアメリカやイタリアやスペイン、ポルトガルはこのプーチン攻撃でロシアと戦争するんですかっていう風に反応する可能性があります。そうするとNATOはそこで意見をまとめることができず多分崩壊する危険がある。これをロシアは多分狙ってウクライナで一息ついたらそれをやってくるだろうということをNATOのトップは言っているわけですね。私はここ何を言いたいかと言うと、要するにロシアは結構危ない橋を渡っているなと思います。ロシア自身はそういう風にやることでウクライナを支配してNATOを崩壊させることを狙っているわけですが、私はいまもしもこういう道をロシアが歩いていくと、いずれヨーロッパで本格的な戦争になってしまう危険があるという風に心配しています。そしてさっきから言っているように第1次、第2次世界大戦、米ソ冷戦に継ぐ、ヨーロッパが戦争状態になった場合は必ずアジアに波及すると思います。それはすでに、岸田内閣から今日のウクライナは明日の東アジアかもしれないと言っています。実際にロシアがウクライナで侵略を続けることができるのは、中国が7割から9割の、兵器生産に必要な工作機械と半導体を提供している。さらに北朝鮮が1万数千人と言われてますけれども、兵隊を送ってウクライナと戦っているわけですね。従ってこの中国と北朝鮮というものが欧州正面の戦争に間接直接にコミットしていて、そして当然ロシアからこの中国と北朝鮮に、様々な形で軍事支援が見返りとして来ているわけです。ちょっと今日はもう時間がないのでそれは触れませんが、要するにヨーロッパで起きていることの反動としてアジアにもそういう形で、ロシアと中国、ロシアと北朝鮮の軍事協力が強まってヨーロッパとアジアで同時に緊張が高まるという構図になっているという、こういう現状があるということでもあります。ここまでで相当この部屋の雰囲気が暗くなっているんですが、すいません。暗くしたくないんですが、ただ、起きていることに目をつぶるっていうのは1番危ない対応だと思うんです。

我々は南海トラフとか首都直下型地震が 20 年とか 30 年以内に 7 割とか 8 割の確率で起きますよって結構勇気がいると思うんですが、政府は散々発表していますよ。しかし私も皆さんも今この瞬間にそんな地震が起きるとは思わないからここで生活していて、起きるとしたらもう平常には生活できないですよ。ですから人間は正常化バイアスって言われますが、起きて欲しくないことは起きないだろうっていう風に思い込む。その結果、今日首都直下型地震が起きることを想定した準備を政府はおそらく十分にはできていない。私の家もしていませんし、皆さんも多かれ少なかれ、そうでしょう。でもそれがずっと続くと戦前のような失敗を犯かすっていうことを、私も自戒を込めて本当にこう思うんですね。従ってそういう目的で今日は話をしているわけです。

法秩序なき世界、どこに向かうか

【世界】

- ▶ ネオ・ヤルタ秩序 → 米中ロ+α で仕切る世界
- ▶ 弱肉強食の世界 → 19世紀後半～1945年（植民地時代）
- ▶ 多極化秩序 → ウィーン体制期（1815年～1850年代半ば）

【インド太平洋】

- ▶ 米中G2 → トランプ氏は自ら公言。中国にとっては暫定秩序
- ▶ ネオ中華秩序 → 「再び、偉大な中国」 習近平氏はこちらを望む

インドとアメリカが非常に決裂していますということを喋ろうと思ったんですが、ちょっとここは割愛します。そして、今日の結論に行きたいと思います。ここまでで皆さんもお気づきのように、戦後の国連やアメリカの同盟ネットワークが世界の安定を守るという、こういう時代はもう終わったと思います。カナダの首相がダボス会議でそのような演説をしましたが、結構ニュースになっていましたが私は全く驚かない、正直本当驚きません。今日話している、今日準備した講演の内容は、カナダ首相のダボス演説の前に作ったものですが、ほぼ同じことを言っているわけです。その結果、世界がどうなるかと言うと、上の3つが考えられると思います。1つは、ヤルタ会談で米英ソが世界の秩序を決めたように、アメリカと中国とロシア+α、αに日本が入るかどうかわかりませんが、その大国だけで民主主義とかそういうの関係なく大国だけが、世界を仕切る。2番目はもっと悪くて、大国も仕切らない。アメリカも西半球に引きこもって誰も仕切らずに弱肉強食みたいになっていく。これが19世紀後半から1945年の植民地時代的な世界になる。1番の理想は

多極化、どんぐりの背比べ、超大国がないんだけど調整された中で多極化の世界が実現する。これは結構ハードルが高くて、最近ですとヨーロッパだけに関して言えばあのナポレオン戦争の後のウィーン体制がこれに近いと言われています。

法秩序なき世界、どこに向かうか

【日本にとっての課題】

- ▶ プランA（米軍ただ乗り）→プランA'（安倍路線）。この先は何か
- ▶ 米国のモンロー路線 → 日米同盟、一点張りの限界、プランBはあるか
- ▶ 「平時と有事」思考の限界 → **ダークグレーの世界（欧州、中東）**
- ▶ 日中のNew Contract → 友好→戦略的互惠→競争的共存？
- ▶ **AI革命 → 世界秩序をどう変えるか。日本は米中に大幅遅れ**

結論ですが、日本としてはやはり様々な課題がありますが、5個挙げたいと思います。1つはこのプランAですね、米軍にただ乗るというのはいもう長続きしなく、安倍政権の時にそれはやめて安全保障法、集団的自衛権もある程度行使できるようにして、今、防衛費を2倍にしつつありますね。でもこれは多分プランBではなくてプランA'に過ぎない。アメリカに頼り続けるという意味ではプランA'なので、プランBというのはあるのかということを考えなきゃいけないっていうのが上の2つだと思います。3番目は、この日本というのは法制上もそうになっているんですけど、有事と有事というものをまるで違う世界のように想定して、有事になったらいろんな閣議とかをやって、自衛隊が出動するとかですね。そういうような白と黒の世界になっていますが、ヨーロッパなどが示しているのは、もう有事と有事、平和の状態と戦争の状態の境がなくなったなっていう風に思います。そうすると日本もそういうことを想定して、やっていけない。4番目は、中国との関係っていうのは、競争的な関係が強まってくと思うんですが、どう共存するかを真剣に考えなければなりません最後はやっぱ肝になるのはAIが世界をどう変えるか。日本はこのまま行くと一生アメリカのAI企業に課金され続けることになりそうです。私もChatGPTとか使っていますが、あれは無料じゃなくてやがて課金されて、アップグレードすればどんどん課金されていくわけですから、日本の企業や政府が独自のAIを持たないでアメリカのAIに頼るといことは、ずっと課税されていることを意味します。AI課税が嫌で中国は中国のAIを作ってアメリカを排除し、インドはどうしようかなって迷っていて、ヨーロッパはちょぼちょぼヨーロッパ型

の AI を作ろうとしている中で、日本はどうしますかということ
を考える時だなと思っています。

結論はなかなか暗い話なのですが、決して暗い趣旨ではあ
りません。この現実を等身大で見てどうしたらいいかというこ
とを考えるのはある意味では、とても前向きな話だと思いますの
で、こういう話をさせていただきました。どうもありがとうございます。

(終了)